

令和元年度 公文書開示状況（令和元年10月決定分）

福祉保健局

表の見方

<決定区分>について

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」と表記しています。

<（根拠規定）条例7条>について

・一部開示、非開示及び存否応答拒否について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」と表記しています。

・各号に定める非開示事項は以下のとおりです。

7条1号 法令秘情報

7条2号 個人情報

7条3号 事業活動情報

7条4号 犯罪の予防・捜査等情報

7条5号 審議、検討又は協議に関する情報

7条6号 行政運営情報

7条7号 任意提供情報

7条8号 特定個人情報

7条9号 死者の個人番号

<公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名及びそれらの特定に結びつく可能性のある情報は、〇〇と表記しています。

・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。

ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<公文書の総枚数>について

・CD-R等に複写し交付している場合や、文書不存在等により公文書を交付していない場合は、総枚数欄が空欄になります。

令和元年度 公文書開示状況（10月決定分） 福祉保健局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等				
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号			
1	R1.9.17	R1.9.26	意見書「東京都児童相談所一時保護所」	41	1						1		1								○公にすることにより、犯罪の誘因となるおそれがあると認められ、条例第7条第4号に該当するため ○個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであるため、東京都情報公開条例第7条第2号に該当するため	福祉保健局少子社会対策部家庭支援課	
2	R1.9.26	R1.10.1	医療法人〇〇に係る平成29年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書 監事監査報告書 医療法人〇〇の定款	8	1																	福祉保健局医療政策部医療安全課	
3	R1.9.26	R1.10.1	医療法人〇〇に係る平成29年度の事業報告等提出書添付書類のうち閲覧に供するもの						1													対象の公文書が提出されておらず、存在しないため	福祉保健局医療政策部医療安全課
4	R1.8.1	R1.10.1	平成31年3月26日から令和元年7月31日までの以下の文書 1 平成30年度 通常監視日報（豊洲市場） 2 平成30年度 早期監視日報（豊洲市場） 3 平成31年度 通常監視日報（豊洲市場） 4 平成31年度 早期監視日報（豊洲市場） 5 処理票（平成31年4月9日受付） 6 処理票（令和元年5月28日受付） 7 処理票（令和元年5月28日受付） 8 処理票（令和元年5月28日受付） 9 処理票（令和元年5月28日受付） 10 処理票（令和元年5月28日受付） 11 処理票（令和元年6月10日受付） 12 処理票（令和元年6月14日受付） 13 処理票（令和元年7月8日受付） 14 処理票（令和元年5月6日受付） 15 処理票（令和元年6月28日受付） 16 処理票（令和元年7月17日受付） 17 苦情相談記録（平成31年3月26日受付） 18 苦情相談記録（平成31年4月11日受付） 19 苦情相談記録（平成31年4月18日受付） 20 苦情相談記録（令和元年5月11日受付） 21 苦情相談記録（令和元年5月20日受付） 22 苦情相談記録（令和元年6月3日受付） 23 苦情相談記録（令和元年6月15日受付） 24 苦情相談記録（令和元年6月15日受付） 25 苦情相談記録（令和元年6月27日受付） 26 苦情相談記録（令和元年7月4日受付） 27 毒魚発見報告書（平成31年4月11日） 28 毒魚発見報告書（平成31年4月13日） 29 毒魚発見報告書（令和元年5月25日） 30 毒魚発見報告書（令和元年6月15日） 31 毒魚発見報告書（令和元年6月21日）	788	1							1	1	1								第7条第2号 担当者名、担当者部署、電話番号は個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるものであるため。 第7条第3号 店舗番号、店舗名、指摘事項に係る写真等は、事業者への指導に係る情報であり、公にすることにより事業者が特定されたり指導内容が明らかになるなど、当該事業者の事業運営上の地位が損なわれるため。 第7条第4号 公にすることにより、印影偽造等の犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるため。	福祉保健局市場衛生検査所検査課
5	R1.9.20	R1.10.1	診療所台帳（福生市に所在する〇〇）	2	1																		福祉保健局西多摩保健所企画調整課
6	R1.9.25	R1.10.1	施術所台帳（あはき）（西多摩保健所管内において、令和元年9月25日までに、新規に開設の届出があった施設）		1																		福祉保健局西多摩保健所企画調整課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
7	R1.9.25	R1.10.1	多摩立川保健所管内における食品営業許可台帳のうち、立川市〇〇に所在する〇〇の初回許可年月日	1	1															福祉保健局多摩立川保健所生活環境安全課
8	R1.9.20	R1.10.1	診療所台帳及び歯科診療所台帳 ※多摩府中保健所管内(武蔵野市、三鷹市及び調布市)のうち新規に開設を確認した施設	2	1															福祉保健局多摩府中保健所企画調整課
9	R1.9.20	R1.10.1	多摩小平保健所管内の食品営業許可台帳(令和元年7月19日から令和元年9月19日の間に新規に食品営業許可した個人事業者)	5	1															福祉保健局多摩小平保健所企画調整課
10	R1.9.20	R1.10.1	多摩小平保健所管内の理容所台帳、美容所台帳(令和元年7月19日から令和元年9月19日の間に新規に営業許可した個人事業者)	2	1															福祉保健局多摩小平保健所企画調整課
11	R1.9.18	R1.10.2	子育て推進交付金の多摩市への交付決定額およびその内訳の算定内容がわかる資料(H30年度分)	12	1															福祉保健局少子社会対策部保育支援課
12	R1.9.18	R1.10.2	職員課が保有する文書のうち保護課〇〇区指導担当課長代理の都民との電話における発言に関する文書															1	該当する公文書を作成及び取得しておらず、対象公文書が存在しないため。	福祉保健局総務部職員課
13	R1.9.19	R1.10.3	診療所台帳及び歯科診療所台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(令和元年8月21日から令和元年9月19日までに、新規に開設届を受理した施設及び廃止届を受理した施設)		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
14	R1.9.19	R1.10.3	薬局台帳、店舗販売業台帳、卸売販売業台帳及び高度管理医療機器販売業・貸与業台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(令和元年8月21日から令和元年9月19日までに新規に開設届を受理した施設及び廃止届を受理した施設)		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
15	R1.9.19	R1.10.3	診療所台帳及び歯科診療所台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(令和元年8月17日から令和元年9月19日までに廃止届を受理した施設及び新規に開設の届出を受けた施設)		1															福祉保健局保健政策部保健政策課
16	R1.9.19	R1.10.3	薬局台帳、店舗販売業台帳及び医薬品卸売販売業台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(令和元年8月17日から令和元年9月19日までに廃止届、休止届を受理した施設及び新規に開設の許可を受けた施設)		1															福祉保健局保健政策部保健政策課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
17	R1.9.19	R1.10.3	診療所休止届 (南多摩保健所及び多摩府中保健所) (令和元年8月17日から令和元年9月19日までに休止届を受理した施設)		1															福祉保健局保健政策部 保健政策課	
18	R1.9.27	R1.10.4	施術所台帳 (あはき) ※多摩府中保健所において、令和元年9月27日現在開業している施設の①名称、②所在地、③電話番号、④開設者名、⑤開設届出年月日	12	1															福祉保健局多摩府中保健所企画調整課	
19	R1.9.25	R1.10.7	医療法人〇〇(2法人分)に係る平成25年度のもの、医療法人〇〇に係る平成26年度のもの、医療法人〇〇(6法人分)に係る平成27年度のもの、医療法人〇〇(21法人分)に係る平成28年度のもの、医療法人〇〇(215法人分)に係る平成29年度のもの、及び医療法人〇〇に係る平成30年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書		1															福祉保健局医療政策部 医療安全課	
20	R1.9.25	R1.10.7	医療法人〇〇(2法人分)の事業報告等提出書添付書類のうち閲覧に供するもの															1	対象の公文書が提出されておらず、存在しないため	福祉保健局医療政策部 医療安全課	
21	R1.9.27	R1.10.7	(1) 東京都所管医療法人(社会医療法人を除く)に係る平成27年度收受～31年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 (2) 社会医療法人〇〇に係る平成26年度收受、27年度收受(2法人分)、28年度收受(2法人分)、29年度收受(2法人分)、及び30年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (3) 社会医療法人〇〇に係る平成26年度收受～30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (4) 社会医療法人〇〇に係る平成26年度收受(8法人分)、27年度收受(9法人分)、28年度收受(9法人分)、29年度收受(9法人分)、及び30年度收受(9法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (5) 社会医療法人〇〇に係る平成26年度收受、28年度收受、及び30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 (6) 社会医療法人〇〇に係る平成27年度收受、28年度收受(2法人分)、29年度收受(2法人分)、及び30年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表)		1															福祉保健局医療政策部 医療安全課	
22	R1.10.3	R1.10.7	(1) 東京都所管医療法人(社会医療法人を除く)に係る平成29年度收受～31年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 (2) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(2法人分)、及び30年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (3) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受及び30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 添付書類5(小児救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (4) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(9法人分)、及び30年度收受(9法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-2(救急医療) 夜間等救急自動車等搬送件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (5) 社会医療法人〇〇に係る平成29年度收受(2法人分)、及び30年度收受(2法人分)のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 添付書類(構造設備及び体制) 添付書類1-1(救急医療) 時間外等加算件数明細表 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準 書類付表3(保有する資産の明細表) (6) 社会医療法人〇〇に係る平成30年度收受のもので、閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書		1																福祉保健局医療政策部 医療安全課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
23	R1.10.2	R1.10.7	(1) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和元年9月1日から令和元年9月30日までに新規に許可を取得した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号及び許可開始年月日が記載されている部分に限る。） (2) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和元年9月1日から令和元年9月30日までに廃止届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、廃止年月日及び届出収受日が記載されている部分に限る。） (3) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和元年9月1日から令和元年9月30日までに休止届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、休止年月日及び届出収受日が記載されている部分に限る。） (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和元年9月1日から令和元年9月30日までに再開届を受理した特別区内のもの。ただし、名称、所在地、開設者氏名、許可番号、再開年月日及び届出収受日が記載されている部分に限る。）	4	1														福祉保健局健康安全研究センター広域監視部 薬事監視指導課	
24	R1.9.24	R1.10.7	東京都健康安全研究センター（R元）本館等照明設備改修工事の積算内訳書及び諸経費設計書	14	1														福祉保健局健康安全研究センター企画調整部 管理課	
25	R1.9.11	R1.10.9	PFCs 調査結果・平成19-20年度	4	1					1				1	1				東京都情報公開条例第7条第2号 特定の個人を識別することが可能な個人に関する情報（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することが可能となる情報を含む）であり、公にすることにより個人の権利利益を害するおそれがあるため。 東京都情報公開条例第7条第6号 公にしないとの条件で開示請求者以外の者の協力を経て収集した情報であり、これを公にすることにより、その信頼を不当に損ない、今後の適正な調査研究に支障が生じるため。 東京都情報公開条例第7条第7号 開示請求者以外の者が、実施機関の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供した情報であって、これを公にすることにより、その信頼を不当に損なうことになると認められるため。	福祉保健局健康安全研究センター企画調整部 管理課
26	R1.9.24	R1.10.9	医療法人〇〇定款		1														福祉保健局医療政策部 医療安全課	
27	R1.9.24	R1.10.9	役員及び社員の名簿（医療法人〇〇設立時）			1				1	1								対象部分は、当該法人の役員個人に関する情報であって、公にすることにより、特定の個人を識別することができることから、東京都情報公開条例第7条第2号に該当する。 対象部分は、公にすることにより、偽造等のおそれがあり、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすと認められるため、東京都情報公開条例第7条第4号に該当する。	福祉保健局医療政策部 医療安全課
28	R1.9.11	R1.10.9	平成19、20年度に実施した「東京都多摩地域地下水中の有機フッ素化合物の存在実態 調査」の調査について、5市（立川市・昭島市・小平市・国分寺市・国立市）44地点の専用水道のうち、調査結果が無い地点については、該当する文書が無い旨の返答。															1	請求のあった文書があるかないかを明らかにすることで、非開示情報を開示してしまうこととなるため	福祉保健局健康安全研究センター企画調整部 管理課
29	R1.9.30	R1.10.10	食品営業許可台帳（武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市及び西東京市）（令和元年8月31日から令和元年9月30日までに営業の許可を取得した施設）		1														福祉保健局保健政策部 保健政策課	
30	R1.9.30	R1.10.10	診療所台帳、歯科診療所及び施術所台帳（あはき・柔整）（武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市及び西東京市）（令和元年8月31日から令和元年9月30日までに開設届を受理した施設）		1														福祉保健局保健政策部 保健政策課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
50	R1.10.4	R1.10.15	医療法人〇〇の定款			1												対象部分は、公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすと認められるため、東京都情報公開条例第7条第4号に該当する。	福祉保健局医療政策部 医療安全課
51	R1.10.7	R1.10.15	平成28年2月、8月、平成29年2月、8月、平成30年2月、8月、平成31年2月及び令和元年8月設立認可の東京都所管医療法人名簿	27	1														福祉保健局医療政策部 医療安全課
52	R1.10.9	R1.10.15	東京都所管医療法人に係る平成31年度(令和元年度)收受のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 関係事業者との取引の状況に関する報告書(会計年度が平成29年4月2日以後に開始するものに添付) 監事監査報告書		1														福祉保健局医療政策部 医療安全課
53	R1.10.8	R1.10.15	医療法人〇〇(2法人分)に係る平成28年度及び29年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書 医療法人〇〇の定款	44	1														福祉保健局医療政策部 医療安全課
54	R1.10.8	R1.10.15	医療法人〇〇の定款			1												対象部分は、公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすと認められるため、東京都情報公開条例第7条第4号に該当する。	福祉保健局医療政策部 医療安全課
55	R1.10.8	R1.10.15	医療法人〇〇(2法人分)の平成30年度の事業報告等提出書添付書類のうち閲覧に供するもの															対象の公文書が提出されておらず、存在しないため	福祉保健局医療政策部 医療安全課
56	R1.10.1	R1.10.15	薬局台帳及び卸売販売業台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(令和元年9月1日から令和元年9月30日までに廃止届を受けた施設及び開設の届出を受けた施設)		1														福祉保健局保健政策部 保健政策課
57	R1.9.27	R1.10.15	多摩小平保健所管内の施術所台帳(あはき)(令和元年9月27日現在)	10	1														多摩小平保健所企画調整課
58	R1.10.3	R1.10.16	理容所台帳及び美容所台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所)(令和元年9月1日から令和元年9月30日までに新規に営業を確認した施設)		1														福祉保健局保健政策部 保健政策課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等			
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号		
59	R1.10.2	R1.10.16	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医薬品卸売販売業許可台帳（令和元年10月1日現在で特別区内のもの。ただし、①営業所名称、②営業所所在地、③開設者氏名、④許可番号及び⑤有効期間が記載されている部分に限る。）	1	1																健康安全研究センター 広域監視部薬事監視指導課	
60	R1.10.3	R1.10.17	食品営業許可台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和元年9月30日現在、営業の許可を受けている飲食店営業所（ただし、許可のある集団給食のみ）及び届出を受けている集団給食届出施設）			1								1							食品営業台帳には、食品衛生法に規定する集団給食営業施設の屋号及び営業所所在地等が記載されているが、これを公開することで行政運営に支障を及ぼすおそれがある施設が含まれており、このことが東京都情報公開条例第7条第6号に該当するため、非開示とする。	福祉保健局保健政策部 保健政策課
61	R1.10.7	R1.10.18	理容所台帳及び美容所台帳（西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所）（令和元年9月1日から令和元年9月30日までに新規に営業を確認した施設）		1																福祉保健局保健政策部 保健政策課	
62	R1.9.5	R1.10.18	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護法施行細則準則について（通知）（平成12年3月31日付社援第871号） 「生活保護法による保護の実施要領について」の一部改正について（通知）（平成30年3月30日付厚生労働省発社援0330第2号） 「生活保護法による保護の実施要領について」の一部改正について（通知）（平成28年3月31日付社援発0331第4号） 「生活保護法による保護の実施要領について」の一部改正について（通知）（平成31年3月29日付社援発0329第36号） 「生活保護法による保護の実施要領について」の一部改正について（通知）（令和元年8月27日社援発0827第5号）」の一部修正について（令和元年10月1日付社援発1001第2号） 「生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて」の一部改正について（通知）（平成21年3月31日付社援発0331001号） 「生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて」の一部改正について（通知）（平成30年9月4日付社援発0904第1号） 「生活保護法による保護の基準」の一部改正について（通知）（平成31年3月29日付社援発0329第20号） 「生活保護法による保護の基準」の一部改正について（通知）（令和元年7月17日付社援発0712第2号） 「生活保護問答集について」（平成21年3月31日付厚生労働省社会・援護局保護課長事務連絡） 「生活保護問答集について」の一部改正について（平成23年3月31日付厚生労働省社会・援護局保護課長事務連絡） 「生活保護問答集について」の一部改正について（平成24年3月30日付厚生労働省社会・援護局保護課長事務連絡） 「生活保護問答集について」の一部改正について（平成25年7月1日付厚生労働省社会・援護局保護課長事務連絡） 「生活保護問答集について」の一部改正について（平成28年3月31日付厚生労働省社会・援護局保護課長事務連絡） 「生活保護問答集について」の一部改正について（平成30年9月4日付厚生労働省社会・援護局保護課長事務連絡） 「生活保護行政を適正に運営するための手引きについて」の一部改正について（通知）（平成26年4月25日付社援発0425第3号） 「生活保護法施行事務監査の実施について」の一部改正について（平成31年3月29日付社援発0329第31号） 生活保護の生業扶助（技能修得費）の適正な給付等について（平成25年5月16日付社援発0516第5号） 学習支援費の支給事務における学校等の関係機関との連携について（平成30年9月4日付厚生労働省社会・援護局保護課事務連絡） 生活保護基準の見直しに伴い他制度に生じる影響について（通知）（令和元年9月27日付厚生労働省発社援0927第3号） 炭鉱離職者臨時措置法に基づく職業訓練を受ける炭鉱離職者に係る生活保護法による生業扶助等の取扱いについて（昭和36年7月6日付社発第522号） 公共職業訓練を受ける駐留軍関係離職者等に係る生活保護法による生業扶助等の取扱いについて（通達）（昭和36年10月2日付社発第730号） 日雇労働者転職促進職業訓練を受ける者にかかる生活保護法による生業扶助等の取扱いについて（通達）（昭和37年10月13日付社発第668号） 中高年令失業者等に対する就職促進の措置を受けた者にかかる生活保護法による生業扶助等の取扱いについて（通達）（昭和39年2月18日付社発第96号） 家族授産を利用する者の生業扶助の決定について（通知）（昭和39年8月5日付社発第393号） 生活保護法による保護の実施要領の改正について（通達）（昭和39年8月19日付社発第409号） 	195	1																	福祉保健局生活福祉部 保護課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等			
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号		
71	R1.10.10	R1.10.24	誤りのある都民の個人情報を使用した文書を作成及び利用できることが分かる文書						1											該当する公文書を作成及び取得しておらず、対象公文書が存在しないため。	福祉保健局総務部職員課	
72	R1.10.18	R1.10.25	医療法人〇〇(2法人分)に係る平成27年度のもので閲覧に供する次のもの 事業報告書 財産目録 貸借対照表 損益計算書 監事監査報告書	13	1																福祉保健局医療政策部医療安全課	
73	R1.8.26	R1.10.25	2018年1月1日から2019年8月26日までに届け出のあった、病院開設許可申請書の1枚目と1階平面図			1					1	1	1							対象部分は、個人に関する情報で、特定の個人を識別することができることから、東京都情報公開条例第7条第2号に該当する。 対象部分は、病院の事業規模を推測することができ、公にすることにより、当該法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるものであり、東京都情報公開条例第7条第3号に該当する。 対象部分は、公にすることにより、偽造等のおそれがあり、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすと認められるため、東京都情報公開条例第7条第4号に該当する。	福祉保健局医療政策部医療安全課	
74	R1.8.26	R1.10.25	土地利用計画図と病院の建築計画概要書						1												対象の公文書を取得しておらず、存在しないため。	福祉保健局医療政策部医療安全課
75	R1.9.2	R1.10.25	平成29年5月1日から令和元年9月1日までに提出された医師の定員が5名以上の病院の病院開設許可申請書のうち、以下の部分 (1) 表紙(病院住所、開設者、開設日の記載があるもの。 なお、開設日の記載がなければ、申請日が分かるもの) (2) 配置図(建物の配置が分かる図面。該当ある場合のみ。) (3) 1階平面図	57	1						1	1	1								対象部分は、個人に関する情報で、特定の個人を識別することができることから、東京都情報公開条例第7条第2号に該当する。 対象部分は、病院の事業規模を推測することができ、公にすることにより、当該法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるものであり、東京都情報公開条例第7条第3号に該当する。 対象部分は、公にすることにより、偽造等のおそれがあり、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすと認められるため、東京都情報公開条例第7条第4号に該当する。	福祉保健局医療政策部医療安全課
76	R1.10.16	R1.10.25	診療所台帳及び歯科診療所台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所、多摩小平保健所及び島しょ保健所)(令和元年10月16日現在までに開設の届出を受けている施設及び令和元年7月17日から令和元年10月16日までに新規に休止及び廃止の届出を受けた施設)		1																福祉保健局保健政策部保健政策課	
77	R1.10.15	R1.10.25	診療所台帳及び歯科診療所台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(令和元年9月20日から令和元年10月15日までに廃止届を受理した施設及び新規に開設の届出を受けた施設)		1																福祉保健局保健政策部保健政策課	
78	R1.10.15	R1.10.25	薬局台帳、店舗販売業台帳及び医薬品卸販売業台帳(西多摩保健所、南多摩保健所、多摩立川保健所、多摩府中保健所及び多摩小平保健所)(令和元年9月20日から令和元年10月15日までに廃止届、休止届を受理した施設及び新規に開設の許可を受けた施設)		1																福祉保健局保健政策部保健政策課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
87	R1.10.24	R1.10.29	医療法人〇〇の事業報告等提出書添付書類のうち閲覧に供するもの					1											対象の公文書が提出されておらず、存在しないため	福祉保健局医療政策部 医療安全課
88	R1.10.28	R1.10.29	令和元年10月28日現在、開設の届出を受理している多摩立川保健所が所管する歯科診療所台帳のうち、立川市〇〇に所在する施設の①施設名称及び②開設日。ただし、廃業を除く。	1	1															福祉保健局多摩立川保健所生活環境安全課
89	R1.10.23	R1.10.31	多摩小平保健所管内西東京市の施術所台帳（あはき）（平成10年1月1日から令和元年10月23日まで）	2	1															福祉保健局多摩小平保健所企画調整課
90	R1.10.16	R1.10.30	・平成28年度東京都指導検査結果通知書、指導台帳、結果報告書及び検査書（港区福祉事務所） ・平成29年度東京都指導検査結果通知書、指導台帳、結果報告書及び検査書（港区福祉事務所）	39		1					1									（7条2号）個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）であるため。 福祉保健局生活福祉部 保護課
91	R1.9.5	R1.10.31	平成30年度民生委員研修資料全て	6		1					1	1				1				（7条2号）特定の個人を識別することができる情報もしくは、公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがある情報であるため。 （7条3号）法人の事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるものであるため。 （7条6号）都が行う研修事業に関する情報であり、公にすることにより、研修資料の作成等に支障を及ぼすおそれがあり、当該研修事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるため。 福祉保健局生活福祉部 地域福祉課

※ 開示請求者の希望等により、上記に掲載していないものが11件あります。